

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 義則

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 敏幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 敏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,358,389	1,671,378	8,097,815
経常利益 (千円)	135,457	25,435	232,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	89,199	8,517	136,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,667	18,433	96,787
純資産額 (千円)	6,902,031	6,793,985	6,881,015
総資産額 (千円)	9,611,559	9,289,036	9,442,192
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.70	6.01	95.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.8	73.1	72.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が国内全都道府県に拡大されるなど、多くの企業が事業活動の制限を強いられ国内外の需要は悪化しております。依然として収束の見通しが立たない中、感染拡大の防止策を講じながらの社会経済活動は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループの業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が大きく落ち込んだため、自動車用フロアマット、電子部品関連、工業部品関連等は前年同期で大幅な減収となりました。その結果、売上高16億71百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益21百万円（前年同期比85.5%減）、経常利益25百万円（前年同期比81.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により国内自動車販売台数は普通車および軽自動車ともに著しく需要が低迷したこと、自動車メーカーが操業停止等による生産調整を実施した影響などから、自動車用フロアマットは大幅な減収となりました。その結果、売上高10億20百万円（前年同期比36.0%減）、営業利益180千円（前年同期比99.8%減）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、電子部品関連および工業部品関連は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく受注が減少いたしました。一方、冷蔵庫およびエアコン等の白物家電用部材については、生活面の需要効果を受け好調でありました。また、公共事業向け部材およびエクステリア向けデッキ材については、一定の受注を維持いたしました。その結果、売上高6億50百万円（前年同期比14.9%減）営業利益21百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、92億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億53百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億17百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少27百万円、受取手形及び売掛金の減少93百万円、たな卸資産の増加12百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して36百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少44百万円、投資その他の資産の増加14百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、24億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して27百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少11百万円、電子記録債務の減少20百万円、短期借入金の増加130百万円、賞与引当金の減少47百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して93百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少90百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、67億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少83百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,000	1,460,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	1,460,000	1,460,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		1,460,000		1,241,700		1,203,754

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,417,400	14,174	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,460,000		
総株主の議決権		14,174	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	41,100		41,100	2.82
計		41,100		41,100	2.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,872	2,133,832
受取手形及び売掛金	1 1,674,296	1 1,580,917
商品及び製品	793,359	846,930
仕掛品	127,822	134,292
原材料及び貯蔵品	698,449	650,620
未収入金	63,506	63,092
未収還付法人税等	18,464	21,176
その他	55,294	44,173
流動資産合計	5,592,065	5,475,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741,419	730,339
土地	1,842,844	1,842,844
その他(純額)	571,911	538,473
有形固定資産合計	3,156,175	3,111,658
無形固定資産		
土地使用権	200,253	196,573
その他	52,791	50,211
無形固定資産合計	253,044	246,785
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,571	53,920
投資その他の資産	377,334	401,637
投資その他の資産合計	440,906	455,557
固定資産合計	3,850,126	3,814,001
資産合計	9,442,192	9,289,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,161	580,076
電子記録債務	329,187	308,444
短期借入金	50,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	127,080	118,616
未払法人税等	8,032	3,382
賞与引当金	90,994	43,511
役員賞与引当金	9,525	
その他	202,189	201,616
流動負債合計	1,408,170	1,435,647
固定負債		
長期借入金	714,233	623,338
繰延税金負債	33,148	33,280
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	24,986	27,397
退職給付に係る負債	99,335	94,084
固定負債合計	1,153,006	1,059,404
負債合計	2,561,176	2,495,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,872,968	3,789,257
自己株式	58,896	72,132
株主資本合計	6,327,025	6,230,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,840	44,494
繰延ヘッジ損益	2,053	1,052
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	82,657	80,484
退職給付に係る調整累計額	40,491	39,056
その他の包括利益累計額合計	553,990	563,905
非支配株主持分		
純資産合計	6,881,015	6,793,985
負債純資産合計	9,442,192	9,289,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,358,389	1,671,378
売上原価	1,770,284	1,290,191
売上総利益	588,105	381,186
販売費及び一般管理費	437,323	359,334
営業利益	150,781	21,852
営業外収益		
受取利息	136	83
受取配当金	1,406	2,012
デリバティブ評価益		2,375
助成金収入		3,302
その他	3,988	2,004
営業外収益合計	5,531	9,778
営業外費用		
支払利息	1,350	1,876
為替差損	17,451	2,932
その他	2,053	1,385
営業外費用合計	20,855	6,195
経常利益	135,457	25,435
特別利益		
固定資産売却益	999	206
特別利益合計	999	206
特別損失		
固定資産除却損	9,285	17
特別損失合計	9,285	17
税金等調整前四半期純利益	127,171	25,624
法人税、住民税及び事業税	12,834	12,664
法人税等調整額	25,137	4,441
法人税等合計	37,972	17,106
四半期純利益	89,199	8,517
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,199	8,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	89,199	8,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	11,653
繰延ヘッジ損益	2,440	1,000
為替換算調整勘定	3,739	2,172
退職給付に係る調整額	621	1,435
その他の包括利益合計	5,532	9,915
四半期包括利益	83,667	18,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,667	18,433
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	287,157千円	213,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	46,755千円	52,492千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,293	65.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月10日付で当社を株式交換完全親会社として株式会社K & Mを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が212,916千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,228	65.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,593,809	764,579	2,358,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,593,809	764,579	2,358,389
セグメント利益	99,002	51,780	150,781

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社K & Mを取得し、新たに連結範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「産業資材関連」のセグメント資産が848,479千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,020,540	650,838	1,671,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,020,540	650,838	1,671,378
セグメント利益	180	21,672	21,852

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	62円70銭	6円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	89,199	8,517
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	89,199	8,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,420	1,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

株主還元策として、1株当たりの価値を向上させていくため、自己株式を取得するものです。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：30,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：50百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：2020年8月11日から2021年3月31日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

永大化工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。